

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,520,812	5,231,899	実質収支比率	3.8	5.1		
市町村名	小野町		地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	5,097,970	4,867,396	経常収支比率	85.0	87.2		
人口	22年国調(人)	11,202	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	422,842	364,503	(※1)	(94.0)	(94.6)			
	17年国調(人)	12,105				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	295,019	197,501	標準財政規模	3,380,702	3,269,653			
	増減率(%)	-7.5				近畿	×	実質収支	127,823	167,002	財政力指数	0.37	0.38			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,511	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-39,179	66,672	公債費負担比率	11.5	12.2			
	22.03.31(人)	11,701		第1次	880	1,107	過疎	×	積立金	212,205	50,446	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.6		第2次	2,657	2,854	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	125.11		第3次	2,774	2,642	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	90	世帯数(世帯)	3,495	43.9	40.0	指数表選定	○	実質単年度収支	173,026	117,118	実質公債費比率	13.5	16.2			
職員等の状況	職員数		給料月額	1人あたり平均給料月額	区分	職員数	給料月額	1人あたり平均給料月額	基準財政収入額	945,228	1,011,339	将来負担比率	2.9	22.8		
特別職等	市区町村長	1	5,530	一般職員	101	317,544	3,144	地方債現在高	4,473,542	4,451,999	資金不足比率(※3)	-	-			
	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,726,306	3,641,994						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	26,847	2,983	債務負担行為額(支出予定額)	149,224	91,764						
	教育長	1	5,360	教育公務員	5	16,198	3,240	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,070	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,118	25,118						
	議会副議長	1	2,450	合計	106	333,742	3,149	積立金	1,068,661	856,456						
	議会議員	12	2,250	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	150,443	150,293						
								財政調整基金	1,751,508	1,660,428						
								減債基金								
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											(※2)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業特別会計	(9)	公立小野町地方総合病院企業団	(23)	(株)まちづくり小野							
(2)	文化・体育振興基金特別会計	(4)	老人保健特別会計			(10)	田村広域行政組合 一般会計									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計									
		(6)	介護保険特別会計			(12)	田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計									
		(7)	介護保険サービス事業特別会計			(13)	田村広域行政組合 田村地方衛生センター特別会計									
						(14)	田村広域行政組合 田村広域一般廃棄物最終処分場特別会計									
						(15)	郡山地方広域消防組合 一般会計									
						(16)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計									
						(18)	福島県市町村総合事務組合 一般会計									
						(19)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計									
						(20)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計									
						(21)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計									
						(22)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	934,260	16.9	934,260	30.3	普通税	934,113	100.0	-	
地方譲与税	84,025	1.5	84,025	2.7	法定普通税	934,113	100.0	-	
利子割交付金	2,932	0.1	2,932	0.1	市町村民税	344,035	36.8	-	
配当割交付金	992	0.0	992	0.0	個人均等割	14,354	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	274	0.0	274	0.0	所得割	273,783	29.3	-	
地方消費税交付金	104,542	1.9	104,542	3.4	法人均等割	29,156	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	法人税割	26,742	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	490,666	52.5	-	
自動車取得税交付金	15,856	0.3	15,856	0.5	うち純固定資産税	488,527	52.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,471	2.7	-	
地方特例交付金	15,568	0.3	15,568	0.5	市町村たばこ税	73,941	7.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,791	0.1	7,791	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,777	0.1	7,777	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,061,847	37.3	1,855,129	60.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,855,129	33.6	1,855,129	60.2	目的税	147	0.0	-	
特別交付税	206,718	3.7	-	-	法定目的税	147	0.0	-	
(一般財源計)	3,222,909	58.4	3,016,191	97.8	入湯税	147	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,456	0.0	1,456	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,036	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	81,745	1.5	5,974	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,895	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,074,464	19.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	934,260	100.0	-	
都道府県支出金	239,277	4.3	-	-					
財産収入	61,340	1.1	52,650	1.7					
寄附金	846	0.0	-	-					
繰入金	3,330	0.1	-	-					
繰越金	364,503	6.6	-	-					
諸収入	46,437	0.8	6,532	0.2					
地方債	417,574	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	328,274	5.9	-	-					
歳入合計	5,520,812	100.0	3,082,803	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	95.7	95.4
(%)	年	98.4	97.1
	市町村民税	93.7	93.6
	純固定資産税	79.6	68.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	593,234	実質収支	47,109
病院	138,887	再差引収支	32,642
上水道	23,762	加入世帯数(世帯)	1,821
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,556
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	106,373	1人当り	114
その他	324,212	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,548	1.6	4,053	81,548
総務費	952,356	18.7	139,986	803,322
民生費	1,104,840	21.7	2,432	728,916
衛生費	531,194	10.4	11,426	514,628
労働費	760	0.0	-	415
農林水産業費	117,401	2.3	22,887	85,614
商工費	50,306	1.0	6,976	36,477
土木費	260,699	5.1	141,062	139,948
消防費	273,648	5.4	29,133	249,810
教育費	1,231,869	24.2	803,948	477,028
災害復旧費	10,895	0.2	-	1,238
公債費	482,454	9.5	-	462,199
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,097,970	100.0	1,161,903	3,581,143

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,830,533	35.9	1,507,588	1,507,588	44.2
人件費	964,728	18.9	925,259	925,259	27.1
うち職員給	600,432	11.8	566,572	-	-
扶助費	383,459	7.5	120,238	120,238	3.5
公債費	482,346	9.5	462,091	462,091	13.5
内 元利償還金	482,346	9.5	462,091	462,091	13.5
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,094,639	41.1	1,887,757	1,390,542	40.8
物件費	551,901	10.8	424,147	325,803	9.6
維持補修費	33,317	0.7	26,028	26,028	0.8
補助費等	751,594	14.7	740,041	651,259	19.1
うち一部事務組合負担金	362,759	7.1	362,759	362,751	10.6
繰出金	430,585	8.4	372,975	372,975	10.9
積立金	306,765	6.0	304,089	-	-
投資・出資金・貸付金	20,477	0.4	20,477	14,477	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,172,798	23.0	185,798	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,161,903	22.8	184,560	-	-
うち補助	984,289	19.3	37,061	-	-
うち単独	166,993	3.3	144,678	-	-
災害復旧事業費	10,895	0.2	1,238	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,097,970	100.0	3,581,143	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県小野町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

公債費負担の状況（千円・％）

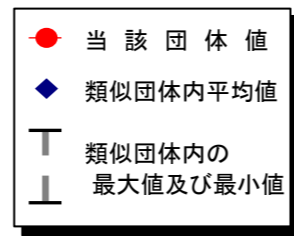
健全化判断比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県小野町

人口	11,511人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	125.11	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,520,812	千円	実質公債費比率	13.5%
歳出総額	5,097,970	千円	将来負担比率	2.9%
実質収支	127,823	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	3,380,702	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	4,473,542	千円		

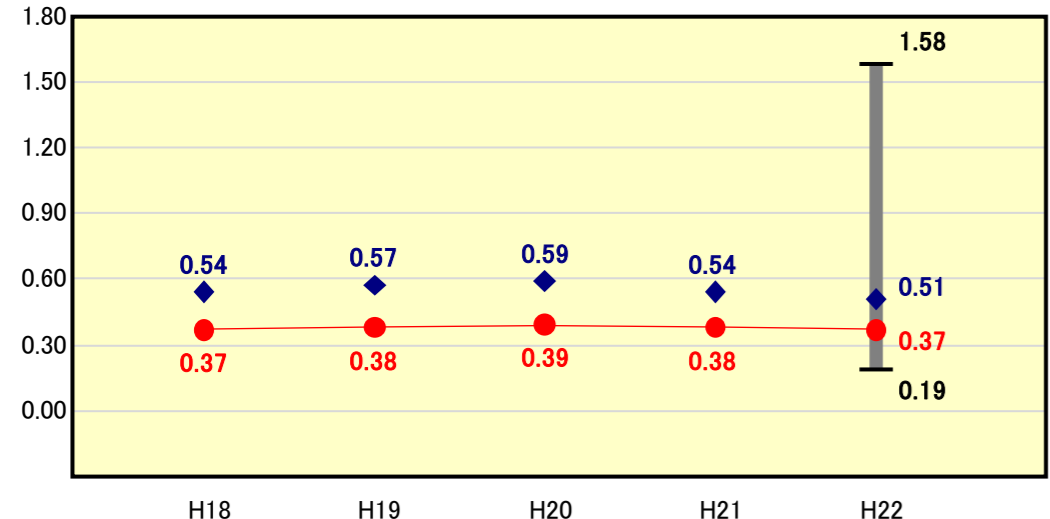


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 28/46 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

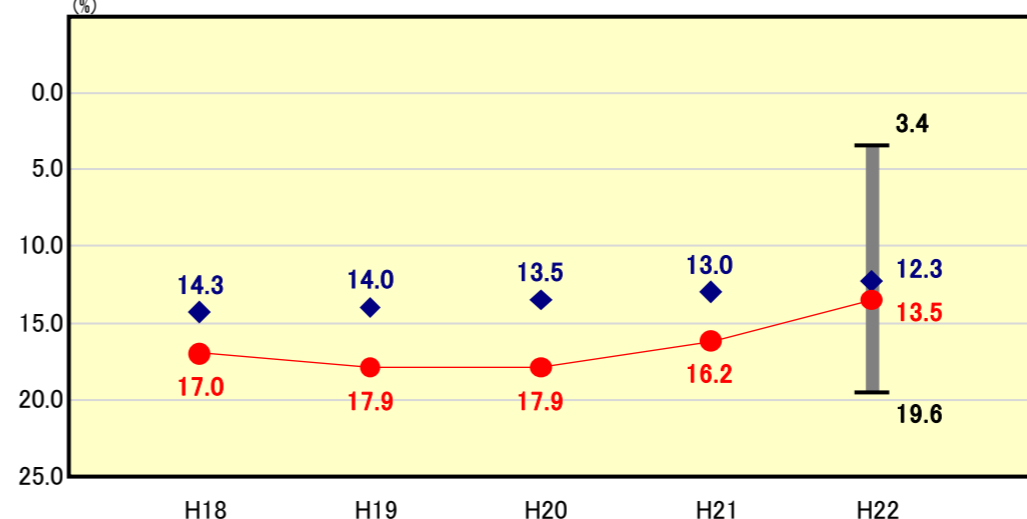


財政力指数の分析欄
 近年の経済情勢や人口の減少などにより基準財政収入額が減少する一方で、雇用対策、地域資源活性化推進事業の創設などによる基準財政需要額は増加傾向にある。財政力指数は前年比で0.01ポイント、類似団体内平均値を0.14ポイント下回ることとなった。引き続き「笑顔とがんばり行革大綱」に基づき、歳入の確保、歳出の抑制に努め、財政の健全化を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 28/46 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

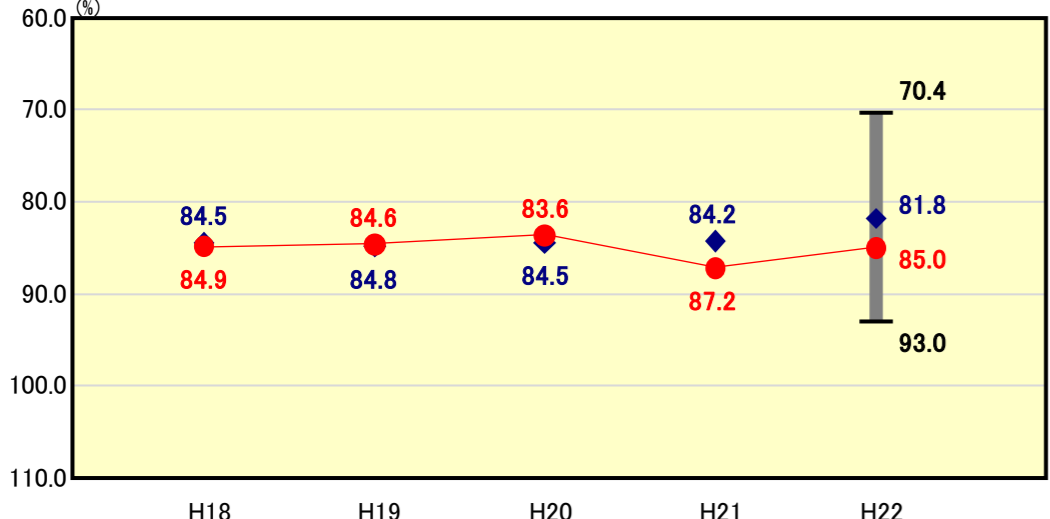


実質公債費比率の分析欄
 一部事務組合(田村広域行政組合)において、田村東部環境センターの起債償還完了により、前年比で2.7ポイント下回った。今後も更に減少する見込みであり、引き続き健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 30/46 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

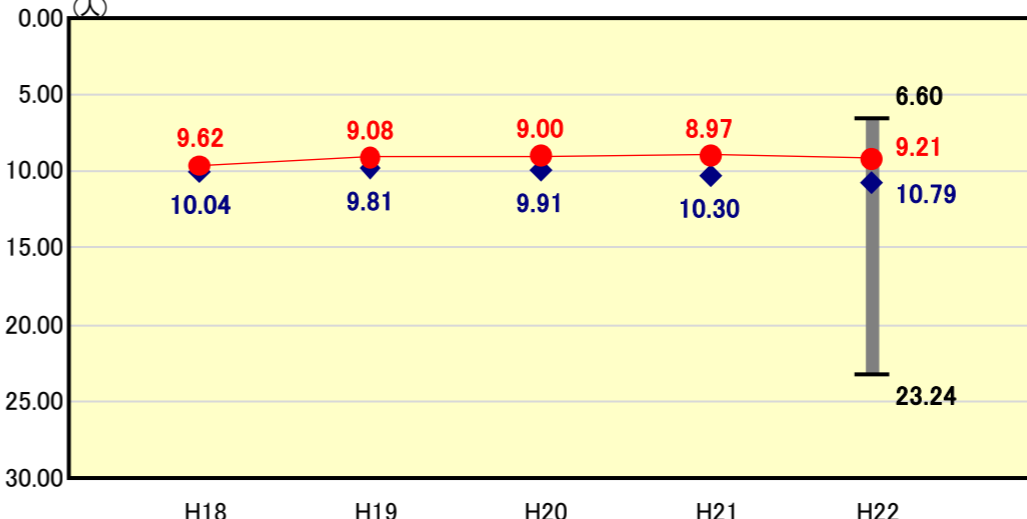


経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費の減少により、前年度と比較し2.2ポイント減少したが、類似暖帯内平均値を3.2ポイント下回っている。町税収入等の伸び悩みの中、今後、小野中学校改築事業等の償還により公債費の上昇が見込まれ、経常収支比率の上昇が予想される。新たな起債発行の抑制するとともに、経常的経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.21人]

類似団体内順位 17/46 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

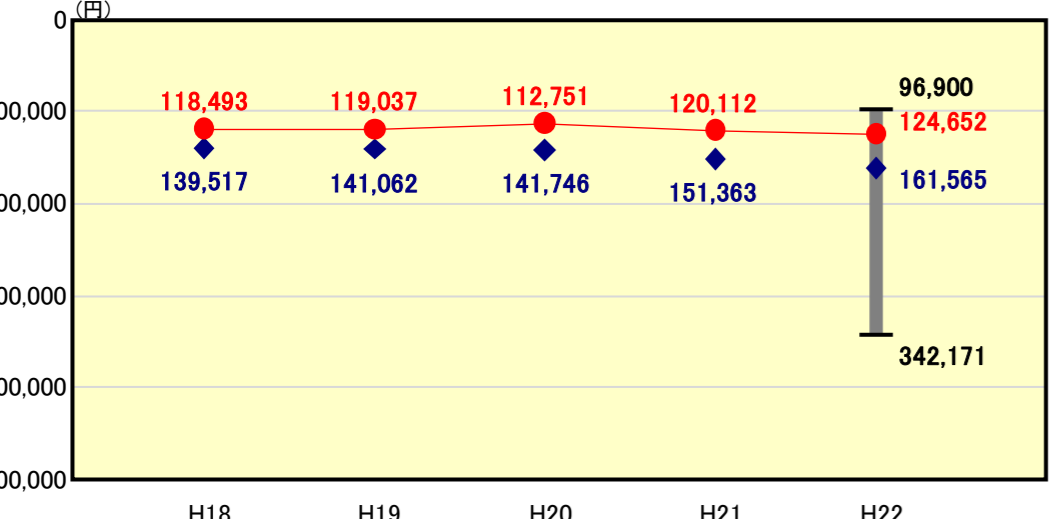


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口の減少等により前年度を0.24ポイント上回ったものの、類似団体内平均値を1.58ポイント下回っている。引き続き笑顔とがんばり行革に基づく定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,652円]

類似団体内順位 9/46 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

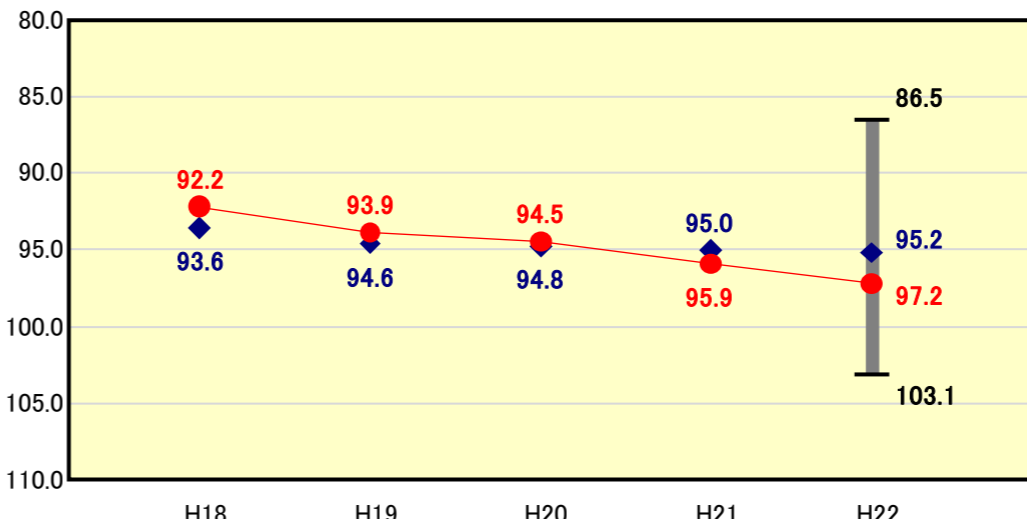


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 笑顔とがんばり行革大綱に基づく職員人件費の抑制などにより、前年比で4,540円増加したものの、類似暖帯内平均値を36,913円下回った。今後も委託料等の適正な執行や職員定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.2]

類似団体内順位 35/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与水準については適正化に努めている。前年比を1.3ポイント、類似団体平均値を2.0ポイント上回っている。

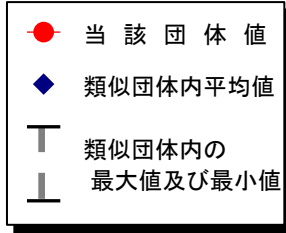
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

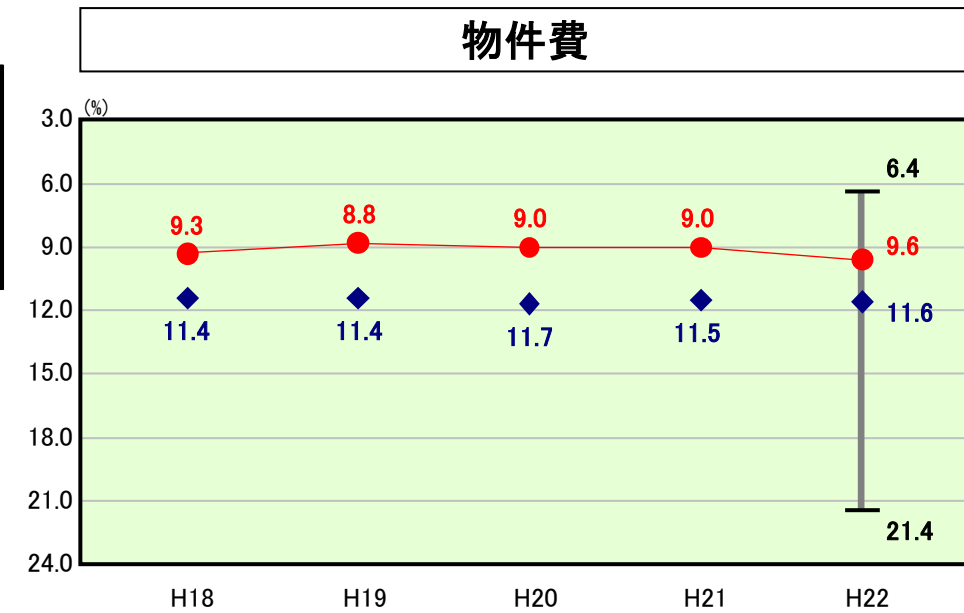
福島県小野町

経常収支比率の分析

人口	11,511 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.11 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,520,812 千円	実質公債費比率	13.5 %
歳出総額	5,097,970 千円	将来負担比率	2.9 %
実質収支	127,823 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,380,702 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	4,473,542 千円		

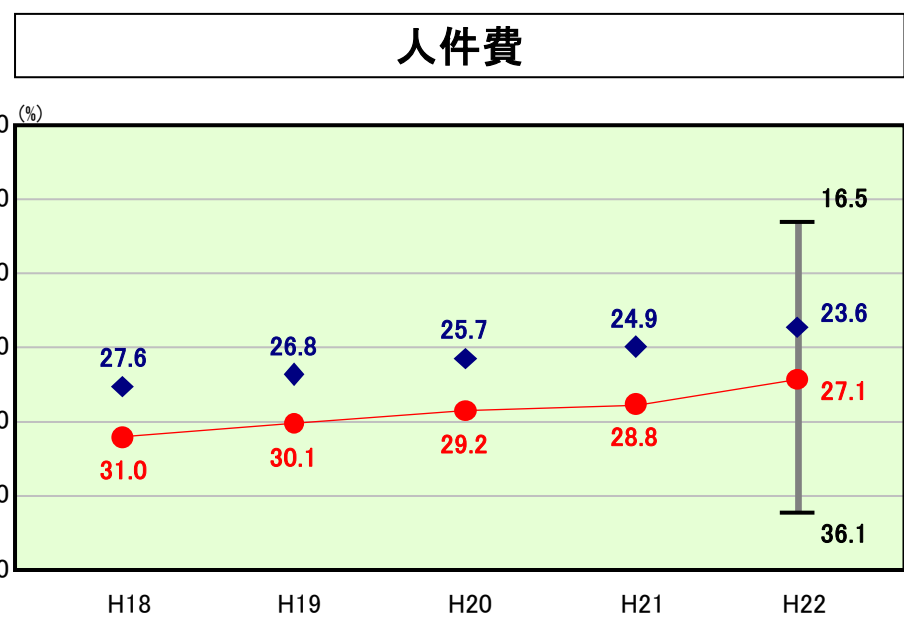


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



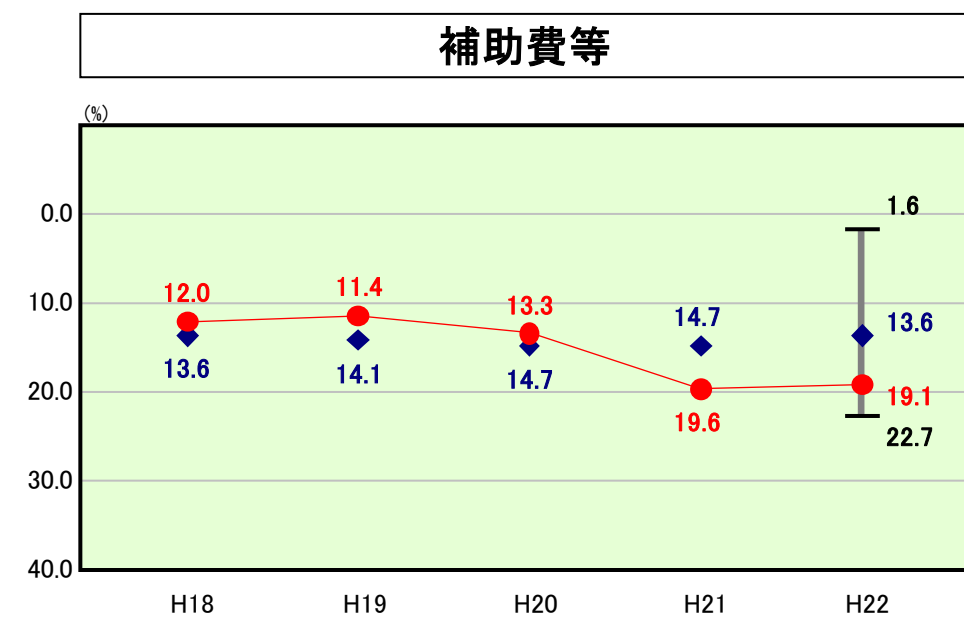
類似団体内順位 13/46 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
緊急雇用創出基金事業、国際交流事業、税関係算システム委託料等により、前年比を0.6ポイント上回った。



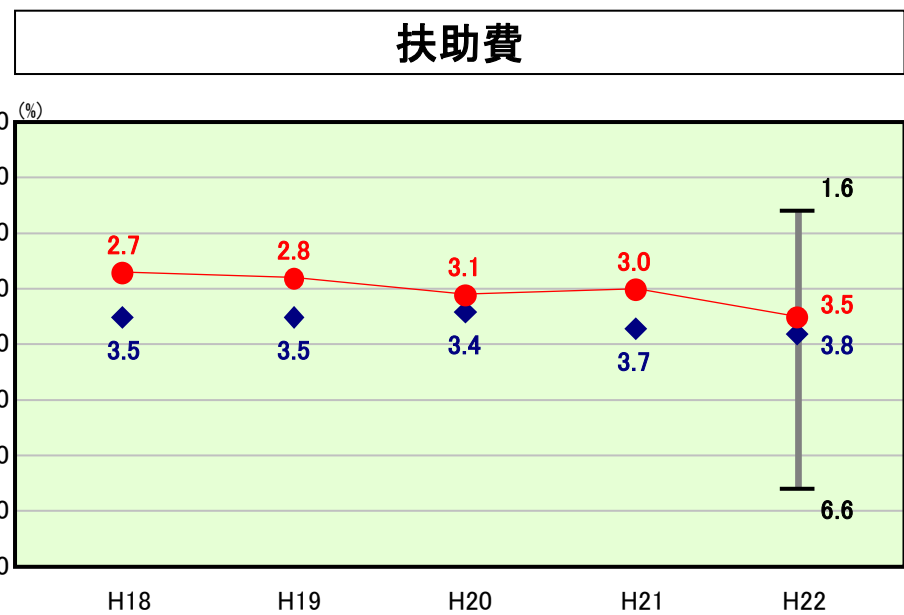
類似団体内順位 42/46 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
人件費については、前年度を1.7ポイント下回ったものの、類似団体内平均値を3.5ポイント上回り、全国平均、県平均を上回るものとなった。笑顔とがんばり行革大綱に基づく適正な定員管理に努める。



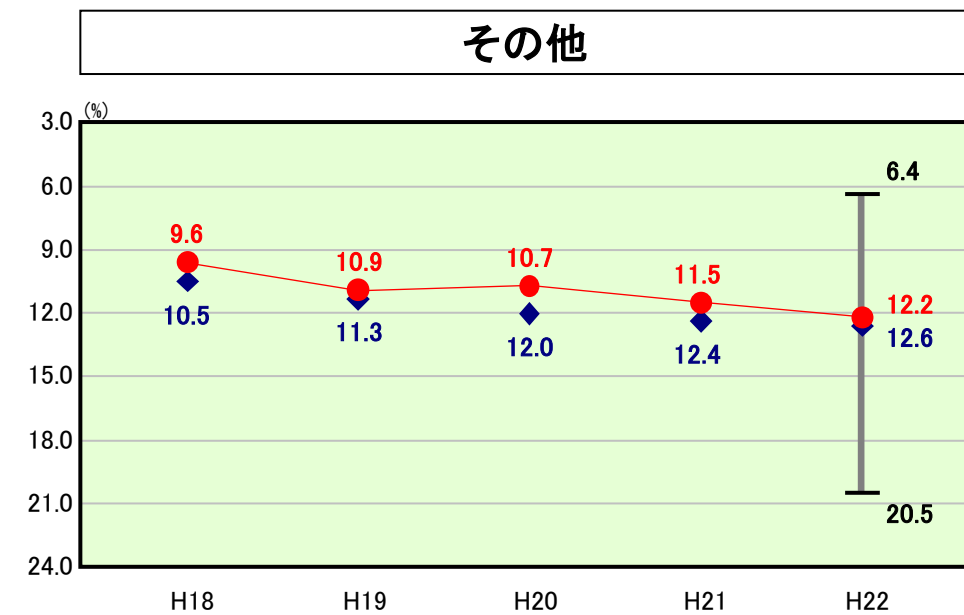
類似団体内順位 40/46 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費については、平成21年度における定額給付金支援事業に係る経費が減少したことに伴い、0.5ポイント減少しているものの、類似団体内平均値、国、県の平均値と比較した場合の乖離が大きいことから、補助金等の見直しを含め改善に努めたい。



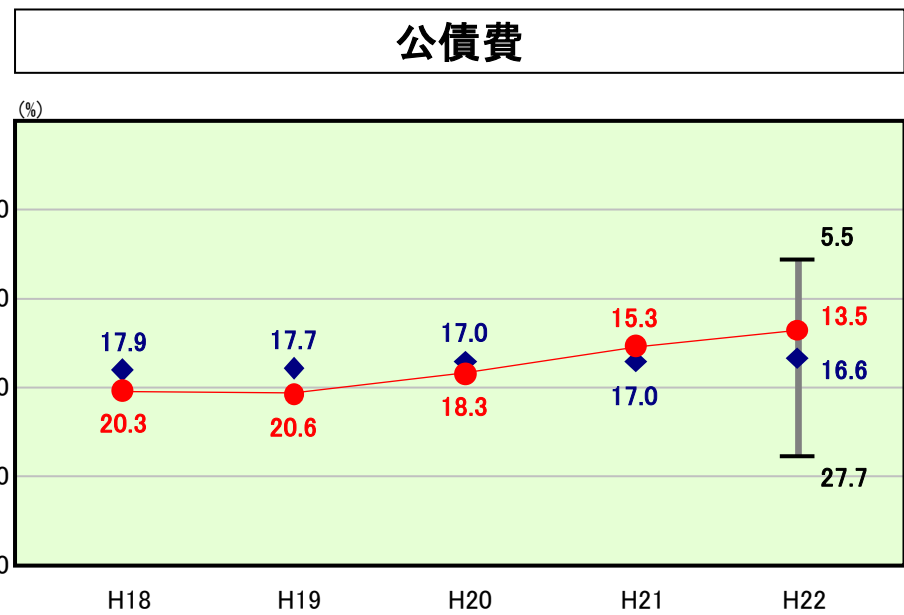
類似団体内順位 17/46 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
児童手当及び子ども手当、障害者福祉事業に要した費用の増により、前年比を0.5ポイント上回った。類似団体内平均値との比較では0.3ポイント下回っている。



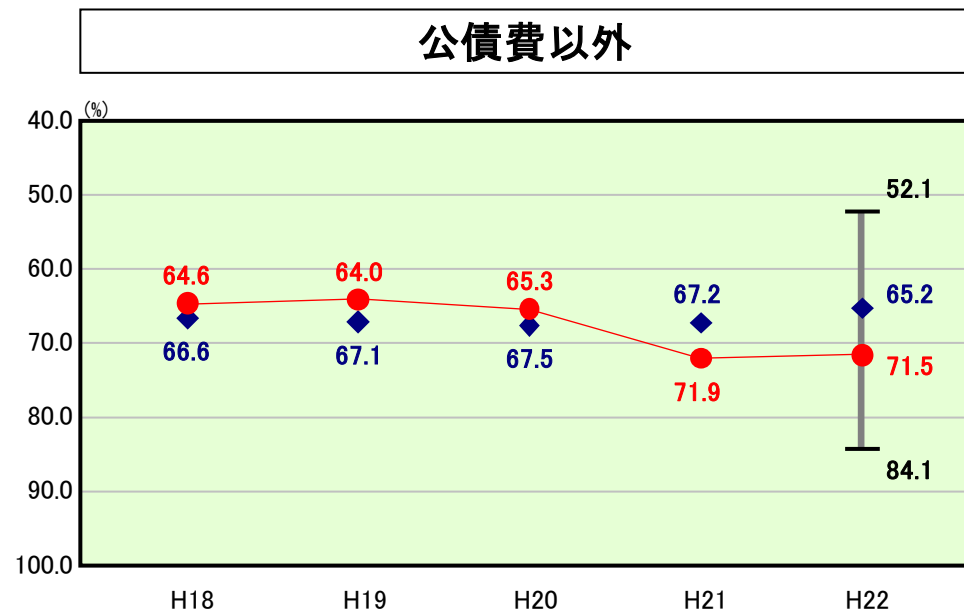
類似団体内順位 22/46 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
経常的経費におけるその他の経費の比率については、前年度を0.7ポイント上回った。要因としては公立小野町地方総合病院に対する出資金の増加などである。類似団体内平均値との比較においても同様の推移を示している。



類似団体内順位 16/46 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費については、減少傾向にあり、前年比で1.8ポイント、類似団体平均値、県、国の平均値と比較でも下回る状況である。今後、小野中学校の改築に伴う起債を発行するが、各種補助金等を活用し、起債発行額の抑制に努めたい。



類似団体内順位 37/46 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

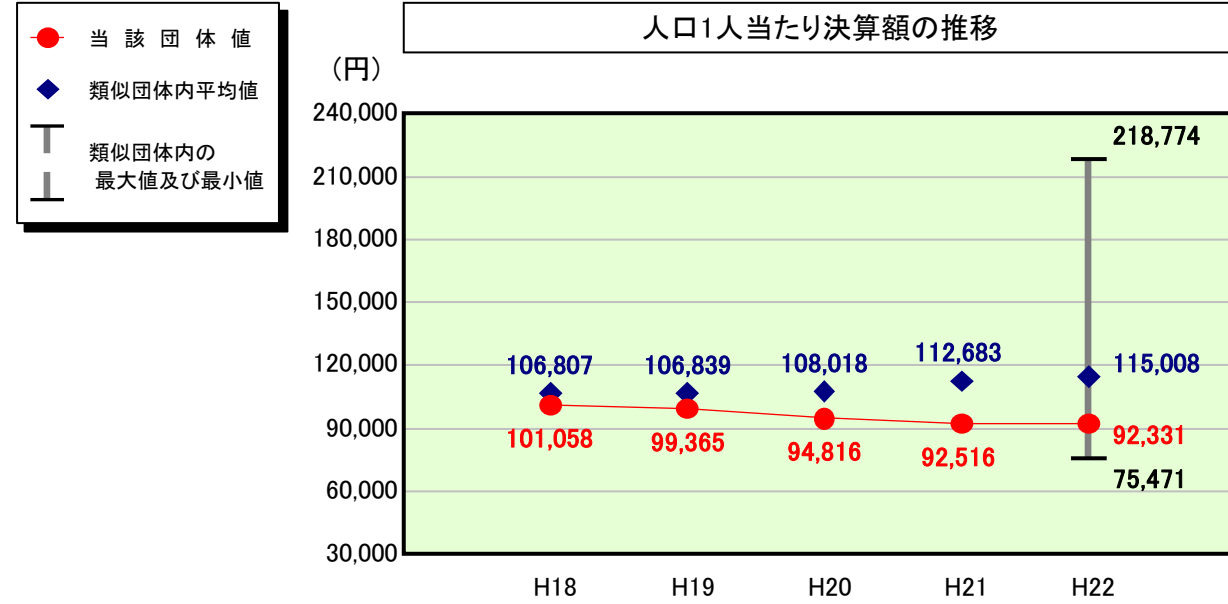
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費の比率については、前年度を0.4ポイント下回っている。主な要因としては人件費の減少によるものである。しかしながら、類似団体内平均値、国、県の平均値と比較した場合に高い状況であることから、弾力的な財政運営に努め改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県小野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



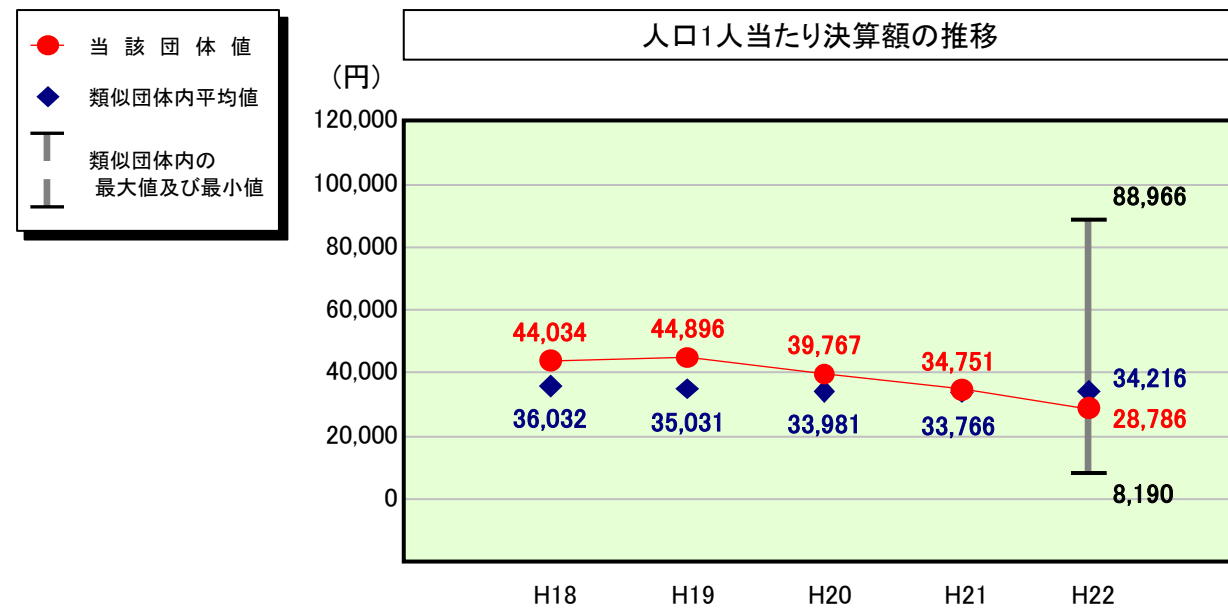
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	964,728	83,809	92,772	▲ 9.7
賃金(物件費)	66,102	5,743	8,266	▲ 30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	133,705	11,615	14,624	▲ 20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,362	1,161	2,124	▲ 45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,954	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,299	-
▲退職金	▲ 115,073	▲ 9,997	▲ 10,031	▲ 0.3
合計	1,062,824	92,331	115,008	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	10.79	▲ 1.58
ラスパイレス指数	97.2	95.2	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

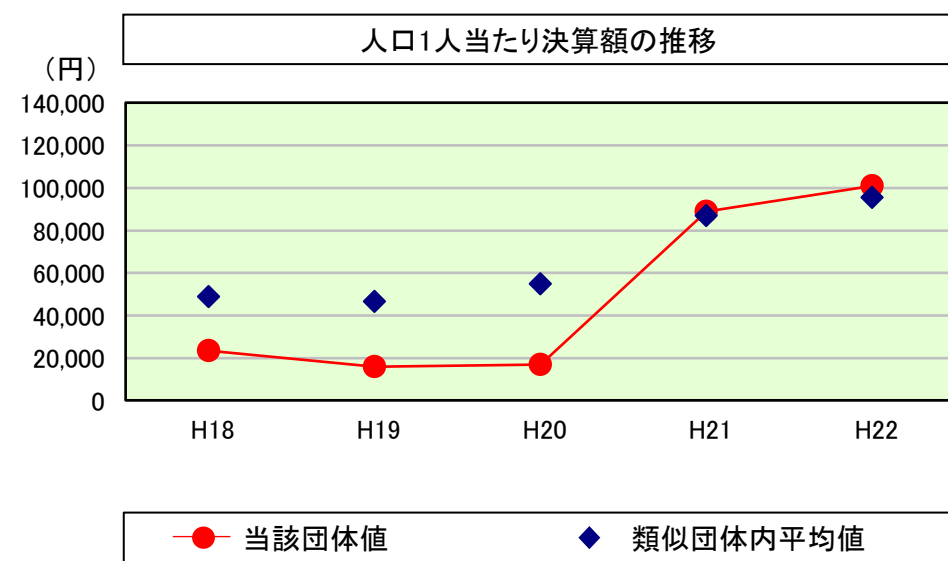


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,346	41,903	61,409	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,022	1,305	17,735	▲ 92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,457	10,378	7,297	42.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,213	540	1,799	▲ 70.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 20,255	▲ 1,760	▲ 2,166	▲ 18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,426	▲ 23,580	▲ 51,876	▲ 54.5
合計	331,357	28,786	34,216	▲ 15.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

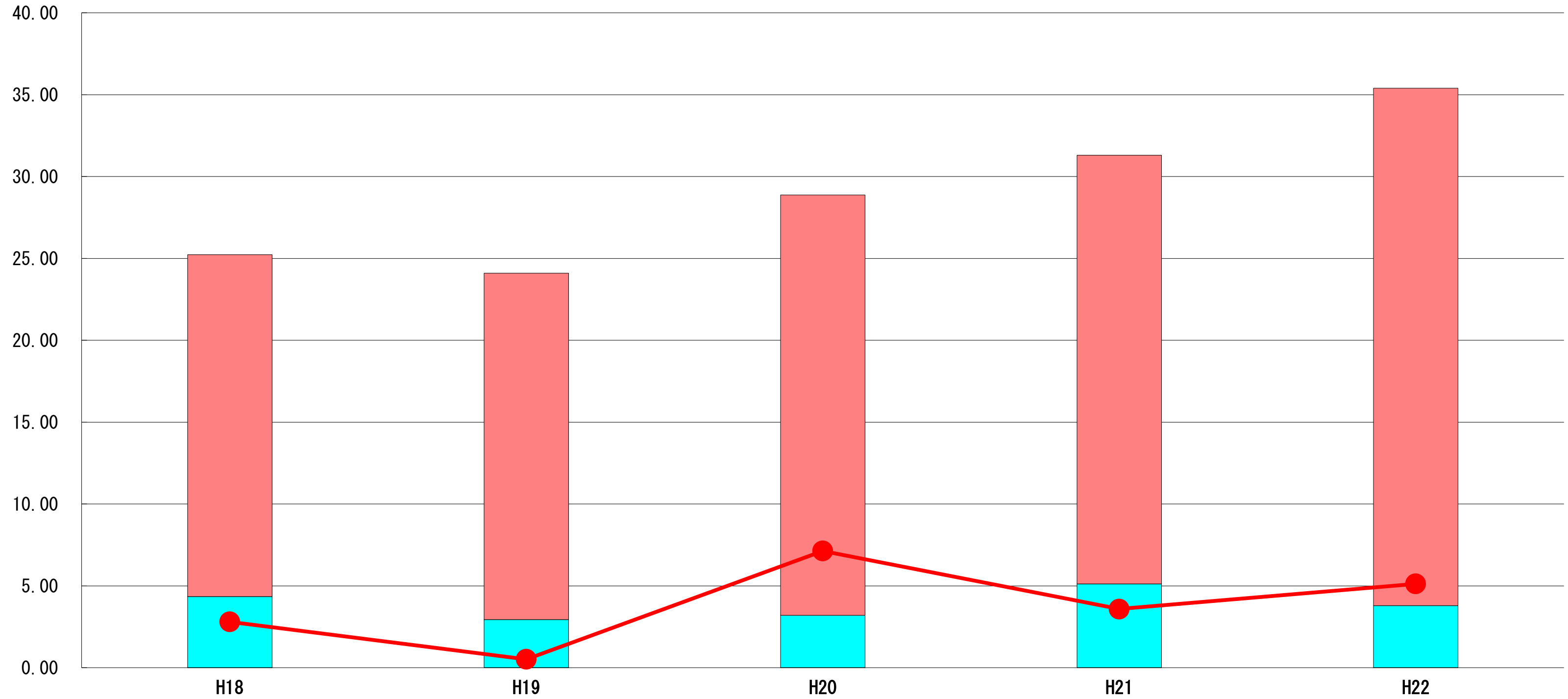
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	285,000	23,441	▲ 23.3	48,871	▲ 13.1	▲ 10.2
うち単独分	251,473	20,684	▲ 5.8	30,756	▲ 17.5	11.7
H19	191,253	15,926	▲ 32.1	46,517	▲ 4.8	▲ 27.3
うち単独分	163,740	13,635	▲ 34.1	26,777	▲ 12.9	▲ 21.2
H20	200,701	16,873	5.9	54,836	17.9	▲ 12.0
うち単独分	169,857	14,280	4.7	30,795	15.0	▲ 10.3
H21	1,039,999	88,881	426.8	86,910	58.5	368.3
うち単独分	522,230	44,631	212.5	50,891	65.3	147.2
H22	1,161,903	100,938	13.6	95,443	9.8	3.8
うち単独分	166,993	14,507	▲ 67.5	48,538	▲ 4.6	▲ 62.9
過去5年間平均	575,771	49,212	78.2	66,515	13.7	64.5
うち単独分	254,859	21,547	22.0	37,551	9.1	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県小野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.87	21.16	25.67	26.19	31.61
 実質収支額		4.35	2.93	3.20	5.11	3.78
 実質単年度収支		2.80	0.51	7.12	3.58	5.12

分析欄

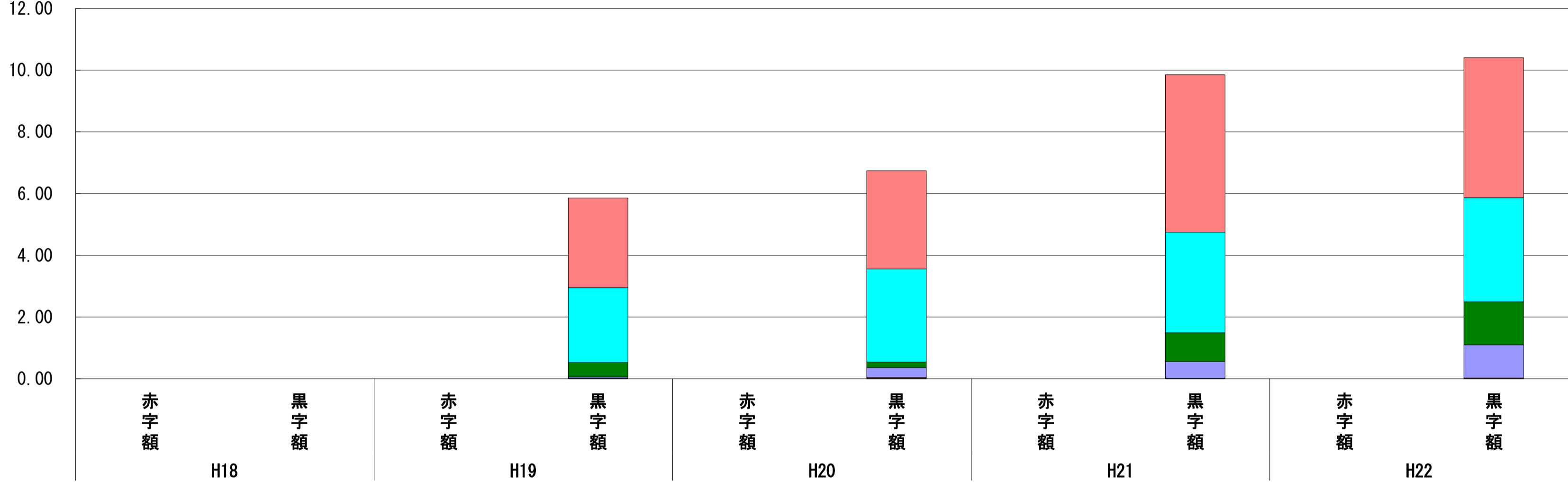
財政調整基金の積立により標準財政規模に対する割合は増加傾向にある。歳入歳出の執行額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、東日本大震災により事故繰越となった事業があったことから、前年比で減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県小野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.91	3.18	5.10	4.53
水道事業特別会計		-	2.42	3.02	3.26	3.38
国民健康保険特別会計		-	0.47	0.17	0.93	1.39
介護保険特別会計		-	0.04	0.33	0.54	1.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.03
文化・体育振興基金特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質赤字比率については、調査開始となった平成19年度以降、赤字にはなっていない。引き続き健全な財政運営に努める。

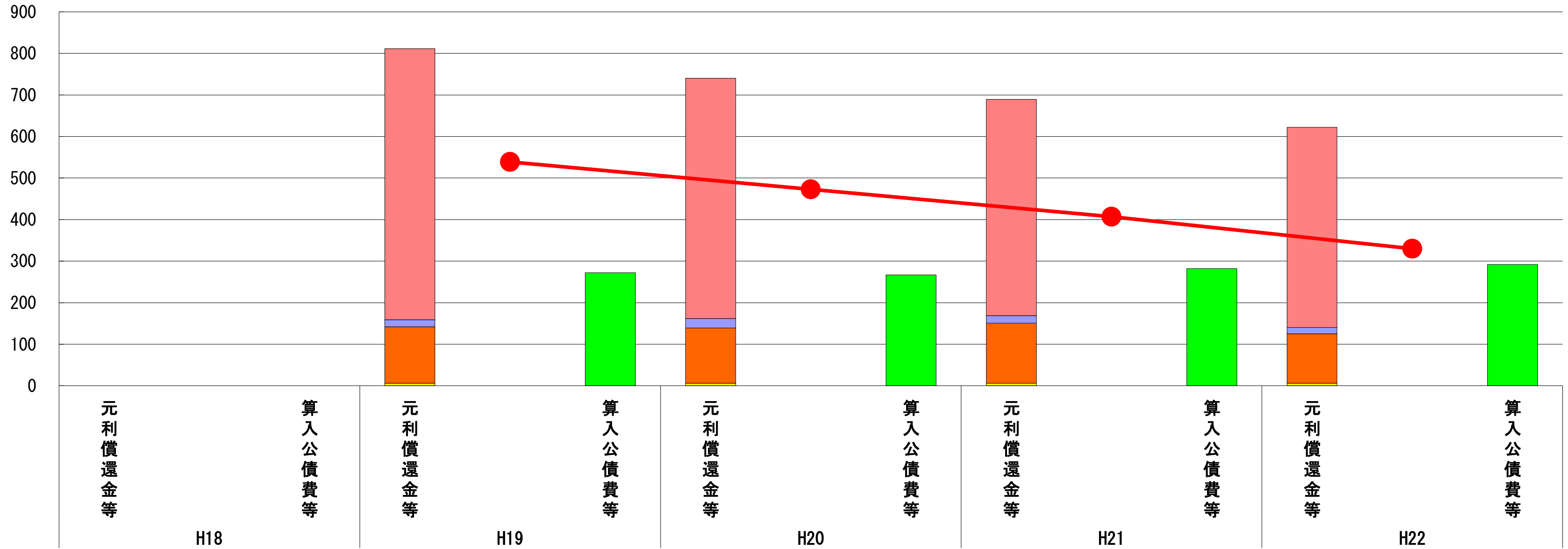
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県小野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	652	578	520	482
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	17	23	18	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	136	133	145	119
	債務負担行為に基づく支出額		-	6	6	6	6
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	272	267	282	292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	539	473	407	330

分析欄

元利償還金については、平成19年度に繰上償還を行うなど、減少傾向にある。
 今後、小野中学校の建設に伴い起債を発行するが、国の交付金事業等を活用し、起債発行額の縮小に努める。

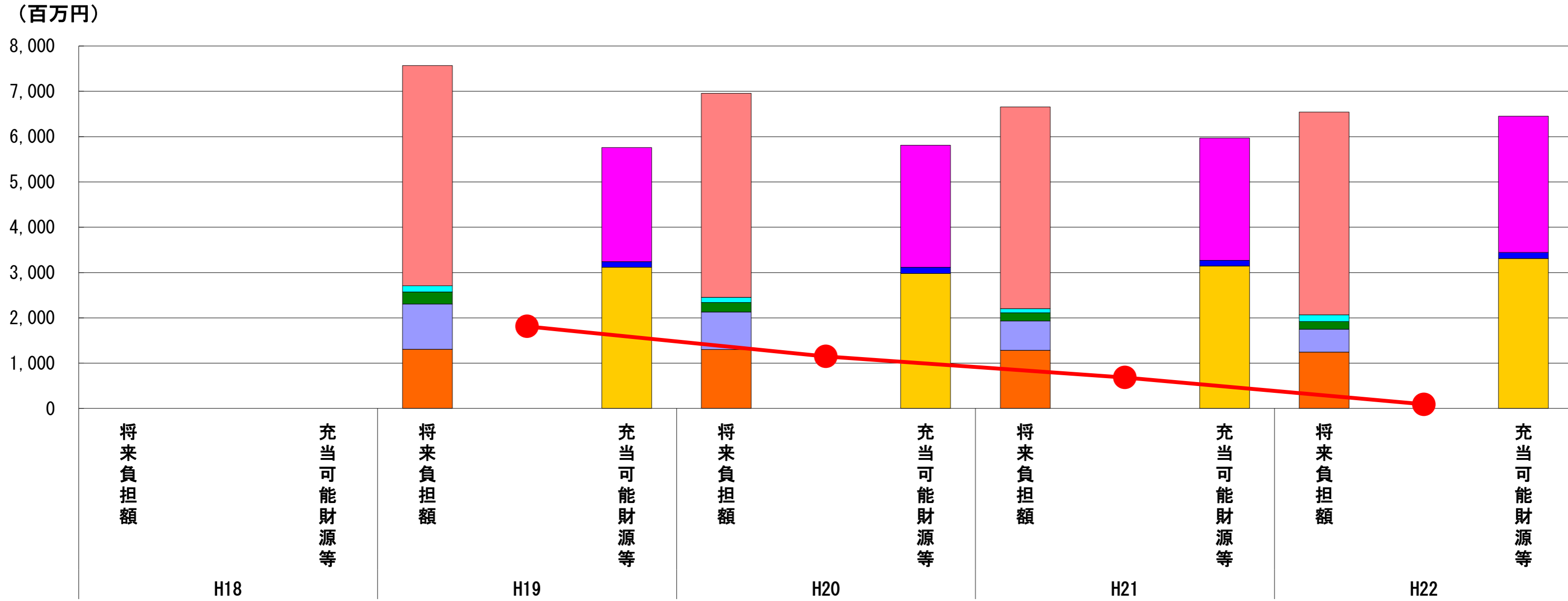
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県小野町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,862	4,505	4,452	4,474
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	136	114	92	149
	公営企業債等繰入見込額	-	-	270	208	183	168
	組合等負担等見込額	-	-	998	826	645	503
	退職手当負担見込額	-	-	1,305	1,303	1,284	1,246
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,520	2,693	2,701	3,003
	充当可能特定歳入	-	-	124	133	127	136
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,115	2,983	3,142	3,310
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,813	1,148	686	91

分析欄
 将来負担比率の分子については、減少傾向にあり、将来負担額に対する充当可能財源についても、同程度を見込み、調整が図られている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。